

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 泰稔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	24,696	23,862	49,198
経常利益 (百万円)	1,190	366	1,569
四半期(当期)純利益 (百万円)	609	145	495
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	685	138	976
純資産額 (百万円)	17,121	17,299	17,337
総資産額 (百万円)	57,098	58,774	57,121
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.94	1.77	6.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	28.0	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,023	107	4,017
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,391	1,867	3,586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	829	1,695	729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,750	4,334	4,377

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.43	0.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復が続いているものの、未だ収束の兆しが見えない欧州諸国の債務問題に加え、中国を中心としたアジア新興国における景気の減速などにより、依然として停滞感が拭えない状況で推移しました。また、わが国においては、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかな持ち直しの動きがあるものの、円高の定着に伴う輸出の減少やデフレの影響などにより、景気の先行きは不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、長引く輸出の低迷に加え、デジタル家電向け製品の需要の落ち込みなどもあり、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は23,862百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は443百万円（前年同四半期比69.2%減）、経常利益は366百万円（前年同四半期比69.2%減）、四半期純利益は145百万円（前年同四半期比76.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（化成品関連製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などです。

このうち、ファインケミカル製品は塗料向けなどが振るわず、前年同四半期比減収となりました。メラミン樹脂関連製品は海外向けは低調でしたが、国内向けが好調に推移し、前年同四半期比増収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けは回復しましたが、建築・繊維向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は7,553百万円と前年同四半期比122百万円（1.6%減）の減収、セグメント利益は703百万円と前年同四半期比1百万円（0.1%減）の減益となりました。

（フィルム・シート製品）

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどです。

このうち、マーキングフィルムは国内向けは堅調でしたが、海外向けが低調に推移し、前年同四半期並となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が伸長し、前年同四半期比増収となりました。再帰反射シートは欧米向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が低調に推移し、前年同

四半期比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は7,022百万円と前年同四半期比459百万円（6.1%減）の減収、セグメント利益は133百万円と前年同四半期比51百万円（27.7%減）の減益となりました。

（電子材料製品）

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板はデジタル家電向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板は液晶関連向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は3,538百万円と前年同四半期比378百万円（9.7%減）の減収となり、セグメント損失は、セラミック基板の減産の影響が大きく、363百万円（前年同四半期は102百万円の利益）となりました。

（建材関連）

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などではありますが、主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は4,402百万円と前年同四半期比192百万円（4.6%増）の増収となったものの、セグメント利益は、主力製品以外の原価高の影響などもあり、86百万円と前年同四半期比8百万円（8.5%減）の減益となりました。

（エンジニアリング）

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などではありますが、国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、前年同四半期比減収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は3,109百万円と前年同四半期比79百万円（2.5%減）の減収、セグメント利益は175百万円と前年同四半期比89百万円（33.7%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,652百万円増加し、58,774百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比1,550百万円増加し、27,738百万円となりました。固定資産は、設備投資により機械装置及び運搬具などの有形固定資産が増加し、前期末比102百万円増加し、31,036百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比1,690百万円増加し、41,474百万円となりました。

このうち、流動負債は、社債の償還や支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末比295百万円減少し、25,796百万円となりました。固定負債は、長期借入金の調達などにより、前期末比1,986百万円増加し、15,678百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益を計上したものの、その他有価証券評価差額金の変動などにより、前期末比38百万円減少し、17,299百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.0%から1.0ポイント悪化し、28.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、売上債権の増加など運転収支の悪化により、107百万円の収入（前年同四半期は2,023百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券等の取得などにより、1,867百万円の支出（前年同四半期は1,391百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を調達したことなどにより、1,695百万円の収入（前年同四半期は829百万円の収入）となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末比42百万円減少して4,334百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,110百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		81,940,298		7,034		2,404

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,812	9.53
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,098	5.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,906	4.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,436	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	2.95
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	1,524	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,221	1.49
計		33,244	40.57

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年11月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年11月16日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,294	5.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	165	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	170	0.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,704,000	81,704	同上
単元未満株式	普通株式 181,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,704	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	55,000		55,000	0.07
計		55,000		55,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,611	5,162
受取手形及び売掛金	11,989 ₁	13,211 ₁
商品及び製品	4,969	4,895
仕掛品	1,802	1,484
原材料及び貯蔵品	1,714	1,777
その他	1,182	1,288
貸倒引当金	81	81
流動資産合計	26,187	27,738
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,927	6,559
土地	14,205	14,202
その他(純額)	6,678	6,184
有形固定資産合計	26,811	26,946
無形固定資産	393	383
投資その他の資産		
その他	3,881	3,858
貸倒引当金	152	151
投資その他の資産合計	3,728	3,706
固定資産合計	30,934	31,036
資産合計	57,121	58,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,574	1 9,303
短期借入金	12,745	12,973
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	262	257
賞与引当金	505	543
その他	2,804	2,718
流動負債合計	26,092	25,796
固定負債		
長期借入金	6,566	8,510
退職給付引当金	2,741	2,851
役員退職慰労引当金	195	170
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,885
その他	302	260
固定負債合計	13,691	15,678
負債合計	39,783	41,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,885	2,866
自己株式	8	9
株主資本合計	12,314	12,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	495
繰延ヘッジ損益	25	23
土地再評価差額金	6,938	6,938
為替換算調整勘定	2,427	2,280
その他の包括利益累計額合計	4,239	4,138
少数株主持分	784	865
純資産合計	17,337	17,299
負債純資産合計	57,121	58,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,696	23,862
売上原価	18,151	18,350
売上総利益	6,545	5,512
販売費及び一般管理費	2 5,106	2 5,068
営業利益	1,438	443
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	33	40
その他	151	112
営業外収益合計	222	172
営業外費用		
支払利息	159	128
為替差損	218	58
その他	92	62
営業外費用合計	470	249
経常利益	1,190	366
特別利益		
固定資産売却益	11	-
投資有価証券等売却益	1	-
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	5	-
投資有価証券等評価損	4	41
減損損失	15	1
災害による損失	189	-
特別損失合計	214	43
税金等調整前四半期純利益	993	323
法人税、住民税及び事業税	258	306
法人税等調整額	22	218
法人税等合計	280	87
少数株主損益調整前四半期純利益	713	235
少数株主利益	103	90
四半期純利益	609	145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	713	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	247
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	44	148
その他の包括利益合計	27	96
四半期包括利益	685	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	44
少数株主に係る四半期包括利益	93	94

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993	323
減価償却費	1,179	1,176
減損損失	15	1
のれん償却額	14	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	25
賞与引当金の増減額(は減少)	28	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	71	60
支払利息	159	128
固定資産除却損	5	-
固定資産売却損益(は益)	11	-
投資有価証券等評価損益(は益)	4	41
投資有価証券等売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,374	1,207
たな卸資産の増減額(は増加)	846	359
仕入債務の増減額(は減少)	345	272
その他	131	141
小計	2,444	468
利息及び配当金の受取額	86	75
利息の支払額	173	131
法人税等の支払額	334	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,688	1,130
有形固定資産の売却による収入	20	3
投資有価証券等の取得による支出	74	422
投資有価証券等の売却による収入	4	17
貸付けによる支出	9	2
貸付金の回収による収入	7	258
その他	348	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391	1,867

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	409	196
長期借入れによる収入	1,000	3,800
長期借入金の返済による支出	1,765	1,430
社債の償還による支出	200	200
株式の発行による収入	1,672	-
配当金の支払額	133	163
その他	154	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	829	1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,458	42
現金及び現金同等物の期首残高	3,210	4,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,750	4,334

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	685百万円	544百万円

2 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	161百万円	146百万円
支払手形	183 "	87 "

(四半期連結損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払運賃	658百万円	662百万円
給料手当	1,151 "	1,167 "
研究開発費	1,011 "	1,049 "
賞与引当金繰入額	179 "	176 "
退職給付費用	102 "	97 "
役員退職慰労引当金繰入額	24 "	22 "
貸倒引当金繰入額	22 "	20 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,850百万円	5,162百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	99 "	828 "
現金及び現金同等物	4,750 "	4,334 "

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	133百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	7,674	7,481	3,916	4,207	2,433	25,711	1,015	24,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0		3	755	759	759	
計	7,675	7,481	3,916	4,210	3,188	26,470	1,774	24,696
セグメント利益	704	184	102	94	264	1,349	159	1,190

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	7,509	7,022	3,538	4,399	1,497	23,966	104	23,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	0		3	1,612	1,659	1,659	
計	7,553	7,022	3,538	4,402	3,109	25,625	1,763	23,862
セグメント利益又は 損失()	703	133	363	86	175	734	368	366

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円94銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	609	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	609	145
普通株式の期中平均株式数(株)	68,176,940	81,886,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。